

四半期報告書

(第10期第3四半期)

ルネサスエレクトロニクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤尾 泰

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

【電話番号】 044(435)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03(5201)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	862,633 (275,165)	673,431 (222,855)	1,137,898
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△6,745	△36,949	1,033
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	△58,819 (△17,578)	△44,420 (△2,409)	△115,023
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△70,037	△54,735	△121,851
純資産額 (百万円)	342,872	236,281	291,058
総資産額 (百万円)	1,151,285	901,682	1,145,048
1株当たり四半期(当期) 純利益(△損失)金額 (第3四半期連結会計期間) (円)	△141.01 (△42.14)	△106.49 (△5.78)	△275.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.2	25.3	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	86,915	△3,079	102,485
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△71,780	△47,749	△95,764
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	123,815	△122,250	132,597
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	334,266	157,770	337,289

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第9期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間における主要な関係会社における異動として、ルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービスを新規設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

契約および相手方の名称	契約締結日	契約の概要
ARM Limitedからの技術導入契約	平成23年12月22日	半導体の設計に係る技術の導入

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、欧州各国の財政危機が深刻の度合いを増し、世界経済への悪影響が顕在化しつつあることに加え、経済成長を支えていたアジア圏を中心とする新興国における成長の下ぶれ、特に中国における金融引き締め策に伴う成長鈍化傾向の継続、さらには、期の後半におけるタイの洪水影響などもあり、世界経済全体の停滞感が強まりました。また、日本経済においても、東日本大震災からの復興に伴う需要は随所に見受けられるものの、海外経済の停滞に加え、1米ドル70円台の円高水準の継続などにより、日を追う毎にその減速感は強まりました。

こうした経済環境の下、当社グループの主力事業領域である半導体市場においては、自動車向け半導体は、期中盤より特に日系自動車メーカーを中心に需要の回復がみられたものの、それ以外の半導体需要については世界経済全体の停滞感により全般的に低迷し、特にパソコン周辺機器向けや一部民生機器向け半導体については、タイの洪水影響なども加わり需要は大幅に減少しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	8,626	6,734	△1,892	△21.9%
(半導体売上高)	7,694	6,002	△1,692	△22.0%
(その他売上高)	932	732	△200	△21.5%
営業損益	41	△332	△373	—
経常損益	△67	△369	△302	—
四半期純損益	△588	△444	144	—
米ドル為替レート(円)	88	79	—	—
ユーロ為替レート(円)	115	112	—	—

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ21.9%減少し6,734億円となりました。世界的な景気減速に伴う需要減に加えて、東日本大震災の影響により当社グループの生産が一時休止したことに伴う生産減や、タイにおける洪水の影響による需要減、さらには、前第3四半期連結累計期間と比べ為替レートが円高であったことが、売上減の主な要因であります。

(半導体売上高)

当第3四半期連結累計期間の半導体売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ22.0%減少し6,002億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「S o C (システム・オン・チップ)」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<マイコン事業>：2,533億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第3四半期連結累計期間におけるマイコン事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ12.4%減少し2,533億円となりました。主にパソコン周辺機器向けや民生用電子機器向けマイクロコントローラの売上が減少したことによるものであります。

<アナログ&パワー半導体事業>：1,846億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOSFET、ミックスドシグナルIC、IGBT、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第3四半期連結累計期間におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ22.8%減少し1,846億円となりました。主にパソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバICや民生用電子機器向けアナログICやディスクリートの売上が減少したことによるものであります。

<S o C事業>：1,584億円

S o C事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやUSBなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれております。

当第3四半期連結累計期間におけるS o C事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ33.2%

減少し1,584億円となりました。主に携帯端末向けや民生用電子機器向け半導体の売上が減少したことによるものであります。

＜その他半導体事業＞：39億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他半導体事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ6.4%減少し39億円となりました。

（その他売上高）

当第3四半期連結累計期間のその他売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ21.5%減少し732億円となりました。

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

（営業損益）

当第3四半期連結累計期間の営業損益は332億円の損失で、前第3四半期連結累計期間と比べ373億円の悪化となりました。研究開発の効率化などにより販売費及び一般管理費の削減を進めたものの、売上高が減少したことにより営業損失となりました。

（経常損益）

当第3四半期連結累計期間の経常損益は369億円の損失となりました。支払利息などの営業外費用を82億円計上した結果、営業外損益が38億円の損失となったことによるものであります。

（四半期純損益）

当第3四半期連結累計期間の四半期純損益は444億円の損失となりました。災害による損失を含む特別損失を178億円計上したことなどによるものであります。

(2) 財政状態

＜資産、負債および純資産＞

（単位：億円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成23年12月31日)	前期比 増(減)
総 資 産	11,450	9,017	△2,433
純 資 産	2,911	2,363	△548
自 己 資 本	2,838	2,284	△554
自己資本比率(%)	24.8	25.3	0.5
有 利 子 負 債	3,782	2,633	△1,149
D/E レシオ(倍)	1.33	1.15	△0.18

当第3四半期連結会計期間の総資産は9,017億円で、前連結会計年度と比べ2,433億円の減少となりました。これは、当第3四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物が減少したことや、売掛金が減少したことなどによるものであります。純資産は2,363億円で、前連結会計年度と比べ548億円の減少となりました。これは、当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失を444億円計上したことや、円高に伴う為替換算調整勘定の悪化などによるものであります。

自己資本は2,284億円で、前連結会計年度と比べ554億円減少し、自己資本比率は25.3%となりました。また、有利子負債は、新株予約権付社債の償還などにより前連結会計年度と比べ1,149億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.15倍となりました。

<キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	869	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718	△477
フリー・キャッシュ・フロー	151	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,238	△1,223
現金及び現金同等物の期首残高(注)	2,031	3,373
現金及び現金同等物の期末残高	3,343	1,578

(注) 現金及び現金同等物の前第3四半期連結累計期間の期首残高は、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額を含んだものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を749億円計上したものの、税金等調整前四半期純損失を計上したことに加え、特別退職金の支払額が206億円となったことなどにより、31億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が646億円であったことなどにより、477億円の支出となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは508億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出があったことなどにより1,223億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間の期末残高は、当第3四半期連結累計期間の期首残高と比べ1,795億円減少し、1,578億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1,399億円でありま
す。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はあり
ません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、早期退職優遇制度の実施や、海外子会社の工場売却などによ
り、前連結会計年度の末日現在(平成23年3月31日)と比べ2,616人減少し、当社グループの従業員数は
44,014人となりました。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略して
おります。

また、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社
グループへの出向者を含みます。)であります。

(6) 生産、受注および販売の実績

当社グループは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当第3四半期連結累計
期間において生産、受注および販売の実績が減少しております。特に、当第3四半期連結累計期間にお
ける生産および販売の状況については、上記「(1)業績の状況」における売上高および半導体売上高に
関連付けて示しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略して
おります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	417,124,490	417,124,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	417,124,490	417,124,490	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年2月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権および新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	417,124,490	—	153,255	—	88,789

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載すべき事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 417,115,400	4,171,154	—
単元未満株式	普通株式 6,590	—	—
発行済株式総数	417,124,490	—	—
総株主の議決権	—	4,171,154	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ルネサスエレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区 下沼部1753番地	2,500	—	2,500	0.00
計	—	2,500	—	2,500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,691	116,482
受取手形及び売掛金	137,346	103,782
有価証券	166,998	41,550
商品及び製品	45,800	60,396
仕掛品	61,193	81,856
原材料及び貯蔵品	16,378	15,470
未収入金	37,966	16,869
その他	5,528	8,134
貸倒引当金	△237	△224
流動資産合計	641,663	444,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	119,608	113,640
機械及び装置（純額）	135,706	116,634
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	34,152	31,925
土地	35,887	35,161
建設仮勘定	20,947	16,939
有形固定資産合計	346,300	314,299
無形固定資産		
のれん	2,485	2,293
ソフトウェア	28,742	29,341
その他	52,003	46,640
無形固定資産合計	83,230	78,274
投資その他の資産		
投資有価証券	10,635	7,739
長期前払費用	43,096	38,561
その他	20,124	18,494
投資その他の資産合計	73,855	64,794
固定資産合計	503,385	457,367
資産合計	1,145,048	901,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,944	169,887
1年内償還予定の新株予約権付社債	110,000	—
短期借入金	143,467	165,100
1年内返済予定の長期借入金	44,321	43,349
リース債務	8,176	7,732
未払金	78,250	44,223
未払費用	55,538	41,106
未払法人税等	3,962	4,685
製品保証引当金	590	423
債務保証損失引当金	456	—
事業構造改善引当金	2,239	1,666
偶発損失引当金	※1 399	※1 300
災害損失引当金	46,042	6,322
資産除去債務	404	3
その他	6,474	8,332
流動負債合計	645,262	493,128
固定負債		
長期借入金	58,192	38,630
リース債務	14,073	8,514
退職給付引当金	84,831	83,401
偶発損失引当金	※1 1,163	※1 1,061
資産除去債務	5,426	5,485
その他	45,043	35,182
固定負債合計	208,728	172,273
負債合計	853,990	665,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金	450,413	450,413
利益剰余金	△297,634	△342,054
自己株式	△11	△11
株主資本合計	306,023	261,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△259	△164
為替換算調整勘定	△22,007	△33,074
その他の包括利益累計額合計	△22,266	△33,238
新株予約権	48	26
少数株主持分	7,253	7,890
純資産合計	291,058	236,281
負債純資産合計	1,145,048	901,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】
 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	862,633	673,431
売上原価	564,263	453,611
売上総利益	298,370	219,820
販売費及び一般管理費	※1 294,233	※1 252,990
営業利益又は営業損失(△)	4,137	△33,170
営業外収益		
受取利息	415	497
受取配当金	81	75
持分法による投資利益	231	3
事業構造改善引当金戻入額	—	1,157
その他	1,891	2,643
営業外収益合計	2,618	4,375
営業外費用		
支払利息	2,820	2,979
為替差損	5,145	102
固定資産廃棄損	1,658	1,310
退職給付費用	1,787	1,787
その他	2,090	1,976
営業外費用合計	13,500	8,154
経常利益又は経常損失(△)	△6,745	△36,949
特別利益		
固定資産売却益	622	387
負ののれん発生益	2,159	—
偶発損失引当金戻入額	1,774	—
事業譲渡益	1,192	123
投資有価証券売却益	227	125
災害損失引当金戻入額	—	11,145
受取補償金	—	1,152
関係会社清算益	—	343
関係会社株式売却益	—	11
特別利益合計	5,974	13,286

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	377	29
減損損失	35,554	2,396
災害による損失	—	※2 12,735
事業構造改善費用	17,058	1,901
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,488	—
投資有価証券評価損	119	668
投資有価証券売却損	—	98
関係会社清算損	—	3
特別損失合計	54,596	17,830
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,367	△41,493
法人税等	1,738	2,020
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△57,105	△43,513
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,714	907
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,819	△44,420

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△57,105	△43,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△369	115
為替換算調整勘定	△12,539	△11,325
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△12
その他の包括利益合計	△12,932	△11,222
四半期包括利益	△70,037	△54,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,375	△55,392
少数株主に係る四半期包括利益	1,338	657

【第3四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	275,165	222,855
売上原価	175,167	143,811
売上総利益	99,998	79,044
販売費及び一般管理費	※1 96,590	※1 83,011
営業利益又は営業損失(△)	3,408	△3,967
営業外収益		
受取利息	127	124
受取配当金	49	47
持分法による投資利益	105	—
事業構造改善引当金戻入額	—	1,157
その他	807	1,850
営業外収益合計	1,088	3,178
営業外費用		
支払利息	913	961
持分法による投資損失	—	84
為替差損	1,089	202
固定資産廃棄損	335	260
退職給付費用	596	596
その他	506	722
営業外費用合計	3,439	2,825
経常利益又は経常損失(△)	1,057	△3,614
特別利益		
固定資産売却益	95	100
投資有価証券売却益	72	116
受取補償金	—	1,152
特別利益合計	167	1,368
特別損失		
固定資産売却損	219	5
減損損失	210	4
災害による損失	—	10
事業構造改善費用	16,528	97
投資有価証券評価損	—	5
投資有価証券売却損	—	81
特別損失合計	16,957	202
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,733	△2,448
法人税等	1,149	△401
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△16,882	△2,047
少数株主利益又は少数株主損失(△)	696	362
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,578	△2,409

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△16,882	△2,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	135
為替換算調整勘定	△3,146	332
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△7
その他の包括利益合計	△3,044	460
四半期包括利益	△19,926	△1,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,453	△1,838
少数株主に係る四半期包括利益	527	251

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,367	△41,493
減価償却費	82,169	74,864
長期前払費用償却額	8,484	8,472
減損損失	35,554	2,396
負ののれん発生益	△2,159	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37	△615
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	16,615	△96
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△1,862	△72
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△26,128
受取利息及び受取配当金	△496	△572
支払利息	2,820	2,979
持分法による投資損益(△は益)	△231	△3
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△108	641
関係会社清算損益(△は益)	—	△340
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△11
固定資産売却損益(△は益)	△245	△358
固定資産廃棄損	1,658	1,310
事業譲渡損益(△は益)	△1,192	△123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,488	—
売上債権の増減額(△は増加)	37,303	27,451
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,076	△39,778
未収入金の増減額(△は増加)	4,410	3,883
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,883	26,317
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△7,602	△21,520
その他	6,320	2,270
小計	99,637	19,474
利息及び配当金の受取額	505	628
保険金の受取額	—	16,000
利息の支払額	△2,810	△2,905
法人税等の支払額	△5,688	△1,377
特別退職金の支払額	△283	△20,578
訴訟等関連損失の支払額	△4,446	—
災害損失の支払額	—	△14,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,915	△3,079

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,915	△64,632
有形固定資産の売却による収入	1,693	23,560
無形固定資産の取得による支出	△5,973	△9,245
長期前払費用の取得による支出	△1,624	△2,597
投資有価証券の取得による支出	△1	△543
投資有価証券の売却による収入	279	1,447
子会社株式の取得による支出	△649	—
関係会社株式の売却による収入	—	173
関係会社の清算による収入	—	939
事業譲渡による収入	3,285	2,982
事業譲受による支出	△16,729	—
その他	△146	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,780	△47,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,037	21,750
長期借入れによる収入	18,000	3,932
長期借入金の返済による支出	△42,234	△24,462
社債の償還による支出	—	△110,000
株式の発行による収入	134,600	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,678	△6,613
割賦債務の返済による支出	△4,553	△6,857
その他	△357	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,815	△122,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,810	△6,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,140	△179,519
現金及び現金同等物の期首残高	91,234	337,289
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	111,892	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 334,266	※1 157,770

【連結の範囲または持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	
(1) 連結の範囲の変更	日本電子ライト(株)においては第2四半期連結会計期間に清算したため、連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間よりルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービス社他1社を新規設立したため連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	59社
2. 持分法適用の範囲の重要な変更	
(1) 持分法適用の範囲の変更	瑞相科技股份有限公司においては第2四半期連結会計期間に株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。また、西安瑞微系統技術有限公司においては第2四半期連結会計期間に清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。
(2) 変更後の持分法適用関連会社の数	4社

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることになりました。	
これにより、法人税等に効果の及ぶ一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の40.5%から、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度は38.01%に、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度は35.64%に変更されます。	
この税率の変更により、固定負債その他(繰延税金負債)が1,242百万円、法人税等が1,242百万円それぞれ減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

オペレーティング・リース残価保証

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
東銀リース㈱	3,375百万円	興銀リース㈱	2,591百万円
興銀リース㈱	2,591 "	三井住友ファイナンス& リース㈱	570 "
三井住友ファイナンス& リース㈱	570 "	東銀リース㈱	476 "
住信・パナソニックフィナン シャルサービス㈱	386 "	住信・パナソニックフィナン シャルサービス㈱	386 "
計	6,922百万円	計	4,023百万円

従業員の住宅ローンに対する保証

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1,281百万円	1,058百万円

その他

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、DRAMに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。なお、当社の米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の間接購入者や米国の州の司法長官から米国で複数の民事訴訟を提起されておりましたが、原告との間で和解の合意に達しました。また、同社は、既に和解済の直接購入者集団との訴訟から離脱した一部の顧客との間で和解交渉を進めております。

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TFT液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年5月に異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入り、平成22年12月に複数のLCDパネルメーカーに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社は異議告知書を受領しておらず、その後の手続においても調査の対象となっております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

上記の法的手続のうち、今後発生する可能性のある損失の見積額1,240百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。

当第3四半期連結会計期間（平成23年12月31日）

当社グループは、DRAMに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。なお、当社の米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法（反トラスト法）違反の可能性に関連して、同製品の間接購入者や米国の州の司法長官から米国で複数の民事訴訟を提起されておりましたが、原告との間で和解の合意に達しました。また、同社は、既に和解済の直接購入者集団との訴訟から離脱した一部の顧客との間で和解交渉を進めております。

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国子会社は、LCDパネルに関する独占禁止法（反トラスト法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年5月に異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入り、平成22年12月に複数のLCDパネルメーカーに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社は異議告知書を受領しておらず、その後の手続においても調査の対象となっております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

上記の法的手続のうち、今後発生する可能性のある損失の見積額786百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
研究開発費	158,240百万円	研究開発費	139,852百万円
従業員給料手当	49,545 "	従業員給料手当	43,697 "
退職給付費用	3,244 "	退職給付費用	3,067 "

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
研究開発費	49,997百万円	研究開発費	46,420百万円
従業員給料手当	16,452 "	従業員給料手当	14,802 "
退職給付費用	1,337 "	退職給付費用	1,021 "

※2 災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

操業休止の固定費	10,711百万円
たな卸資産廃棄損	620 "
固定資産の廃棄損	575 "
固定資産の修繕費	178 "
リース解約損失	101 "
その他	550 "
計	12,735百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金	124,404百万円	116,482百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,182 "	△262 "
有価証券	211,044 "	41,550 "
現金及び現金同等物	334,266百万円	157,770百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益(△損失)金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益(△損失)金額(円)	△141.01	△106.49
(算定上の基礎)		
四半期純利益(△損失)金額(百万円)	△58,819	△44,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)金額 (百万円)	△58,819	△44,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	平成23年5月27日に、 2011年満期ユーロ円建転 換制限条項付転換社債型 新株予約権付社債を全額 満期償還しました。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益(△損失)金額(円)	△42.14	△5.78
(算定上の基礎)		
四半期純利益(△損失)金額(百万円)	△17,578	△2,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)金額 (百万円)	△17,578	△2,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 ※1 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 一 裕 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 藤 則 保 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤尾 泰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長赤尾 泰は、当社の第10期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。